

附属明細書 (金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細 (単位:百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	206	6	-	212
	器具備品	2,135	58	1,484	708
	車両	7	8	7	8
	計	2,348	72	1,491	928
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
非償却資産		-	-	-	-
有形固定資産合計	建物	206	6	-	212
	器具備品	2,135	58	1,484	708
	車両	7	8	7	8
	計	2,348	72	1,491	928
無形固定資産	商標権(その他の資産)	2	-	-	2
	ソフトウェア	6,991	1,562	1,284	7,269
	計	6,993	1,562	1,284	7,271
投資その他の資産	有価証券	192,789	52,906	32,722	212,973
	預託金	398	0	-	398
	仮払金(ソフトウェア仮)	427	1,122	1,550	0
	計	193,615	54,029	34,272	213,371

減価償却累計額	当期償却額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
	128	17			
297	117	-	-	411	
3	3	-	-	5	
428	137	-	-	500	
-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	
128	17	-	-	84	
297	117	-	-	411	
3	3	-	-	5	
428	137	-	-	500	
1	0	-	-	0	
2,564	1,690	-	-	4,705	
2,565	1,690	-	-	4,706	
-	-	-	-	212,973	
-	-	-	-	398	
-	-	-	-	0	
-	-	-	-	213,371	

2. たな卸資産の明細
該当事項はありません。

3. 有価証券の明細
(1)流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(2)投資その他の資産として計上された有価証券 (単位:百万円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	利付国債(10年)第212回	5,075	5,000	5,032	-	
	利付国債(10年)第219回	4,148	4,000	4,052	-	
	利付国債(10年)第220回	2,647	2,500	2,548	-	
	利付国債(10年)第229回	1,703	1,700	1,701	-	
	利付国債(10年)第230回	2,557	2,500	2,524	-	
	利付国債(10年)第233回	4,010	4,000	4,006	-	
	利付国債(10年)第235回	997	1,000	998	-	
	利付国債(10年)第238回	2,589	2,500	2,544	-	
	利付国債(10年)第249回	2,388	2,500	2,439	-	
	利付国債(10年)第256回	5,000	5,000	5,000	-	
	利付国債(10年)第259回	3,997	4,000	3,998	-	
	利付国債(10年)第260回	978	1,000	986	-	
	利付国債(10年)第264回	1,493	1,500	1,495	-	
	利付国債(10年)第266回	1,001	1,000	1,000	-	
	利付国債(10年)第268回	1,496	1,500	1,497	-	
	利付国債(10年)第270回	1,987	2,000	1,990	-	
	利付国債(10年)第273回	2,987	3,000	2,990	-	
	利付国債(10年)第280回	5,001	5,000	5,001	-	
	利付国債(2年)第257回	4,998	5,000	4,999	-	
	利付国債(5年)第35回	2,507	2,500	2,501	-	
	利付国債(5年)第37回	8,308	8,300	8,303	-	
	利付国債(5年)第38回	6,031	6,000	6,014	-	
	利付国債(5年)第53回	4,998	5,000	4,999	-	
	政府短期証券 第498回	12,984	13,000	12,992	-	

第20回 共同発行市場公募 地方債	1,009	1,000	1,006	-
第22回 共同発行市場公募 地方債	997	1,000	998	-
第28回 共同発行市場公募 地方債	1,998	2,000	1,999	-
第37回 共同発行市場公募 地方債	4,963	5,000	4,970	-
第50回 共同発行市場公募 地方債	4,963	5,000	4,966	-
第51回 共同発行市場公募 地方債	2,994	3,000	2,994	-
第55回 共同発行市場公募 地方債	5,000	5,000	5,000	-
北海道公募公債(5年) 平成 15年度第9回	498	500	500	-
北海道公募公債(5年) 平成 17年度第13回	997	1,000	998	-
茨城県公募公債 平成10年 度第1回	516	500	506	-
埼玉県公募公債 平成13年 度第4回	1,513	1,500	1,506	-
千葉県公募公債 平成16年 度第5回	497	500	498	-
千葉県公募公債 平成17年 度第9回	1,496	1,500	1,497	-
東京都公募公債 第558回	1,051	1,000	1,017	-
東京都公募公債 第571回	511	500	505	-
東京都公募公債 第607回	1,497	1,500	1,498	-
東京都公募公債 第622回	3,013	3,000	3,010	-
神奈川県公募公債 第125回	998	1,000	999	-
神奈川県公募公債 第127回	1,495	1,500	1,497	-
神奈川県公募公債(5年) 第 9回	498	500	500	-
静岡県公募公債 平成11年 度第2回	1,746	1,700	1,721	-
京都府公募公債 平成10年 度第4回	1,741	1,700	1,715	-
京都府公募公債 平成15年 度第4回	498	500	500	-
大阪府公募公債(5年) 第8 回	995	1,000	999	-
兵庫県公募公債 平成11年 度第4回	609	600	604	-
兵庫県公募公債 平成16年 度第9回	498	500	499	-
兵庫県公募公債 平成16年 度第12回	496	500	497	-
山形県 平成15年度第4回公 債	1,191	1,200	1,196	-
山形県 平成16年度第5回公 債	1,962	2,000	1,981	-
東京都 公債第703回	4,760	4,600	4,662	-
東京都 公債第713回	1,024	1,000	1,010	-
東京都 公債第721回	2,049	2,000	2,023	-
神奈川県 公債平成第10回 お号	815	800	806	-
静岡県 平成10年度第2回公 債	508	500	504	-
愛知県 平成14年度第21回 公債	941	1,000	958	-
大阪府 特別第214回公債	305	300	302	-
大阪府 特別第217回公債	1,012	1,000	1,006	-
広島県 平成14年度特別第2 号公債	2,352	2,500	2,418	-
福岡県 平成10年度第2回公 債	1,027	1,000	1,009	-
政府保証第9回 日本政策投 資銀行債券	1,490	1,500	1,493	-
第307回 政府保証道路債	105	100	102	-
第334回 政府保証道路債	498	500	499	-
第346回 政府保証道路債	998	1,000	999	-
第347回 政府保証道路債	992	1,000	994	-
政府保証第4回 日本高速道 路保有・債務返済機構債券	1,994	2,000	1,996	-
政府保証第7回 日本高速道 路保有・債務返済機構債券	3,603	3,600	3,602	-
政府保証第12回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	2,000	2,000	2,000	-
政府保証第33回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	2,489	2,500	2,490	-
政府保証第36回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	1,999	2,000	1,999	-
第762回 政府保証公営企業 債	1,352	1,300	1,302	-
第772回 政府保証公営企業 債	962	900	912	-
第774回 政府保証公営企業 債	1,035	1,000	1,012	-
第813回 政府保証公営企業 債	2,505	2,500	2,504	-

	第823回 政府保証公営企業債	1,834	1,900	1,854	-		
	第824回 政府保証公営企業債	2,431	2,500	2,462	-		
	第844回 政府保証公営企業債	499	500	500	-		
	第874回 政府保証公営企業債	2,489	2,500	2,490	-		
	第195回 政府保証首都高速道路債	996	1,000	997	-		
	第200回 政府保証首都高速道路債	992	1,000	994	-		
	第172回 政府保証中小企業債	989	1,000	996	-		
	第175回 政府保証中小企業債	1,570	1,600	1,586	-		
	第180回 政府保証中小企業債	1,498	1,500	1,499	-		
	第186回 政府保証中小企業債	1,984	2,000	1,988	-		
	第27回 政府保証電源開発債	1,331	1,300	1,313	-		
	第28回 政府保証電源開発債	1,031	1,000	1,012	-		
	第31回 政府保証電源開発債	105	100	102	-		
	第30回 政府保証関西国際空港債	1,813	1,800	1,805	-		
	第6回 政府保証中部国際空港債	1,199	1,200	1,199	-		
	政府保証第94回 預金保険機構債券	2,494	2,500	2,497	-		
	政府保証第97回 預金保険機構債券	999	1,000	1,000	-		
	政府保証第98回 預金保険機構債券	2,500	2,500	2,500	-		
	政府保証第124回 預金保険機構債券	497	500	499	-		
	政府保証第133回 預金保険機構債券	496	500	498	-		
	政府保証第138回 預金保険機構債券	494	500	497	-		
	政府保証第157回 預金保険機構債券	5,003	5,000	5,001	-		
	政府保証第159回 預金保険機構債券	3,002	3,000	3,001	-		
	政府保証第12回 国民生活債券	1,299	1,300	1,299	-		
	政府保証第3回 東日本高速道路債券	2,000	2,000	2,000	-		
	政府保証第5回 中日本高速道路債券	1,000	1,000	1,000	-		
	計	213,471	213,000	212,973	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	Sewon Telecom株式会社	0	-	0	-	-	
	計	0	-	0	-	-	
貸借対照表計上額合計				212,973			

4. 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

5. 長期借入金金の明細
該当事項はありません。

6. 債券の明細
該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	125	126	125	-	126	
計	125	126	125	-	126	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
保険代位債権等	356,172	116,892	239,281	300,462	98,647	201,816	
未収収益							
保険代位債権等に係る債権	81,918	81,680	238	-	-	-	
未収収益							
一般債権	479	85	394	-	-	-	
未収保険料							
一般債権	6,662	1,500	5,162	-	-	-	
再保険貸							
一般債権	368	1,077	1,445	-	-	-	
未収金							
一般債権	6	28	34	-	-	-	
未収金							
保険代位債権等に係る債権	4	1	4	-	-	-	
計	445,610	199,051	246,558	300,462	98,647	201,816	

9. 退職手当引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	-	-	-	
退職一時金に係る債務	116	28	18	126	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職手当引当金	116	28	18	126	期末要支給額を記載しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	128	638	128	638	(注1)
責任準備金	12,559	13,184	12,559	13,184	(注1)
貸倒引当金	300,462	201,816	300,462	201,816	(注1) (注2)
計	313,149	215,638	313,149	215,638	

(注1)「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づく経済産業大臣が定める算定の方法について」(平成13年3月29日平成13-03-27第2号)に基づき算出した額を計上しております。引当て及び取崩しの基準につきましては、決算期に洗替法により行っております。

(注2)貸倒引当金と対象資産総額との関係は「8.貸付金等に対する貸倒引当金の明細」に記載しております。

11. 保証債務の明細

該当事項はありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	104,352	-	-	104,352
計	104,352	-	-	-	104,352
資本剰余金	保険代位債権等評価差額金				被出資債権等(未収収益を除く)の第2期から第4期会計年度の間の評価差額であります。
	うちリスケ債権等評価差額	49,225	-	-	49,225
	うち信用事故債権等評価差額	3,838	-	-	3,838
計	45,386	-	-	-	45,386
	資産計上評価差額	95,265	-	-	95,265
計	95,265	-	-	-	95,265
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-
差引計	140,652	-	-	-	140,652

13. 積立金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	24,585	-	-	24,585	
通則法第44条第1項積立金	56,542	24,392	-	80,934	前期末の当期末処分利益を全額積立金に計上しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(800) 69,745	(1) 4	(-) 17,282	(-) 2
職員	(-) 1,341,753	(-) 142	(-) 1,005	(-) 2
合計	(800) 1,411,498	(1) 146	(-) 18,287	(-) 4

(注)

- 役員報酬基準の概要

理事長	1,149,200円
理事(*)	981,600円
理事	893,800円
監事	705,200円

 を月額として支給しております。
 (*)理事長の職務代行を行う順位が第1位である理事、その他諸手当については「独立行政法人日本貿易保険役員報酬規則」に基づき支給しております。非常勤監事の報酬は、800,000円を年額として支給しております。
- 支給人員

職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
- 非常勤役員の支給額

非常勤役員については内数を()で記載しております。
- 職員給与基準の概要

給与は「独立行政法人日本貿易保険給与規則」に基づき支給しております。
- 役員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本貿易保険役員退職手当支給規則」に基づき支給することとしております。
- 職員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本貿易保険退職手当規則」に基づき支給することとしております。

18. 開示すべきセグメント情報

当事業年度は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
普通預金	25,215	
定期預金	13,606	
当座預金	-	
現金	0	
合計	38,822	

(2) 保険代位債権等

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権	235,702	
(内訳)イラク	103,255	
アルゼンティン	39,578	
キューバ	37,116	
インドネシア	12,252	
スーダン	11,934	
他	31,566	
信用事故債権	3,519	
買取債権	60	
合計	239,281	

(3) 正味収入保険料

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
貿易一般保険	6,530	
海外事業資金貸付保険	1,801	
海外投資保険	481	
受再保険	414	
貿易代金貸付保険	268	
輸出手形保険	66	
限度額設定型貿易保険	53	
前払輸入保険	1	
中小企業保険	1	
合計	9,615	

(4) 事業費及び一般管理費

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
情報処理費	2,748	
ソフトウェア償却	1,690	
給与	997	
業務委託費	955	
賃借料	460	
賞与	289	
法定福利費	152	
減価償却費	137	
賞与引当金繰入	126	
外国旅費	117	
顧問料	91	
通信運搬費	49	
雑費	30	
退職手当引当金繰入	28	
会費	19	
消耗品費	18	
広告宣伝費	15	
福利厚生費	11	
会議費	11	
その他	43	
合計	7,985	

20. 関連公益法人等に関する事項

(1) 法人の名称	財団法人貿易保険機構																						
(2) 業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易保険に関する情報の収集・提供 ・ 外国企業の信用調査 ・ 貿易保険に関する諸事業への協力等 																						
(3) 当法人との関係	貿易保険関連業務の委託 貿易保険引受支援業務 貿易保険信用調査支援業務 貿易保険査定・回収支援業務 貿易保険制度普及・広報支援																						
(4) 役員の氏名 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	会長: 空席、副会長: 金成 憲道、古田 貴信、理事長: 大津 幸男 理事: 大森 一夫、中村 義孝、今村 哲男、内海 博基、山際 邦明、 清水 幸比呂、和田 耕志、島崎 憲明、名尾 良泰、南 尚、南雲 悦 男、芳川 茂夫 監事: 讃井 暢子、迎 陽一																						
(5) 関連公益法人と当法人の取引の関連図	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="4">(独) 日本貿易保険</th> </tr> <tr> <td style="width: 25%;">引受支援業務</td> <td style="width: 25%;">信用調査支援 業務</td> <td style="width: 25%;">査定・回収 業務</td> <td style="width: 25%;">制度普及・広 報支援業務</td> </tr> <tr> <td colspan="4">↓ 業務委託 ↓</td> </tr> <tr> <td>業務部</td> <td>信用調査部</td> <td colspan="2">広報・研修部</td> </tr> <tr> <th colspan="4">(財) 貿易保険機構</th> </tr> </table>			(独) 日本貿易保険				引受支援業務	信用調査支援 業務	査定・回収 業務	制度普及・広 報支援業務	↓ 業務委託 ↓				業務部	信用調査部	広報・研修部		(財) 貿易保険機構			
(独) 日本貿易保険																							
引受支援業務	信用調査支援 業務	査定・回収 業務	制度普及・広 報支援業務																				
↓ 業務委託 ↓																							
業務部	信用調査部	広報・研修部																					
(財) 貿易保険機構																							
(6) 関連公益法人の財務状況	資産	486,285,640 円																					
	負債	242,050,913 円																					
	正味財産	244,234,727 円																					
	当期収入合計額	1,459,821,371 円	(2007 年 4 月 1 日から 2008 年 3 月 31 日における財務状況の数値)																				
	当期支出合計額	1,505,903,787 円																					
	当期収支差額	46,082,416 円																					
(7) 正味財産増減計算書	別表のとおり																						
(8) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細	該当なし																						
(9) 関連公益法人に対する債権債務の明細	該当なし																						
(10) 関連公益法人に対する債務保証の明細	該当なし																						
(11) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額とその割合	関連公益法人の事業収入(a)	604,905,583 円																					
	当法人の発注等に係る金額(b)	465,164,153 円																					
	割合(b/a)	77%																					
(12) その他の重要な事項	財団法人貿易保険機構は、平成 20 年 3 月 31 日をもって解散し、4 月 1 日より清算手続きに入っております。																						

(7)正味財産増減計算書

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C = A - B	D	E = C + D
617,215,744	617,215,744	0	705,623,007	561,100,464	125,982,189	18,540,354	88,407,263	281,551,990	193,144,727

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
0	0	0	600,000,000	600,000,000	651,090,000	51,090,000	244,234,727